

12月議会
報告

市民を大切にする北九州市へ

市が示した物価高対策は、もっぱら国からの交付金頼み、しかも一部の市民のみを対象とする不十分な内容です。

また、北九州空港の自衛隊利用をめぐり、住民への説明を行わず国任せにしている市の姿勢は、「住民の福祉増進」という役割を担うべき地方自治体として、その責任が大きく問われています。

市の職員にとって、忙しさや離職の増加といった働き方をめぐる課題が浮き彫りになっており、増員、賃金、労働条件の改善とともに、市民のしあわせのために仕事をしているというはたらきがいが必要です。

子ども、高齢者、障がい者、そして職員を支えられる市政へ、日本共産党市議団も全力をあげていきます。

《次回の陳情・請願締め切りは、2月中旬予定です。》

本会議 論戦

大石 正信 議員

会派
質疑

物価高騰から市民を守れ

全国の大都市の中で最も家計が厳しい北九州市民にとって、異常な物価高が深刻な影響を及ぼしています。

おとなりの福岡市をはじめ、全国の多くの市や町が水道料金の減免などを打ち出しています。

北九州市においても、全世帯に効果がある下水道料金を一定期間無料にするよう、正面から市長に求めました。

市の答弁は市民の生活の苦しさを理解しない冷たいものでしたが、これからも粘り強く対策を求めて頑張ります。



宇土浩一郎 議員

一般
質問「国の専管」を言い訳にしない
問われる自治体の説明責任

住民の権利に関わる制度について、自治体には住民の不安に向き合う責任があります。内閣府の担当者も、住民への説明は自治体の判断で、国へ意見・要望を伝えることも可能だと明言しています。しかし本市は「国の専管事項」とし、事実上その責任から目を背けています。

築城基地に隣接する行橋市は基地対策室を設置し、市民に積極的に情報提供しています。地方自治体こそ住民の安全と権利を守る最後の砦です。本市にも主体的な情報公開と説明体制が求められます。



高橋 都 議員

一般
質問

増え続ける不登校

必要なのは「学び、だけでなく」支援、



全国で不登校が増える中、北九州市でも2024年度は前年度より293人増の2,663人となり、1,000人当たりの人数は全国平均を上回っています。

市は2027年4月に「学びの多様な学校」を開校するなど一定の環境整備を進めていますが、通学費支援は想定していません。フリースクールについても、公的な学びの場の環境整備を優先とし、

経済的支援は行わない方針です。

不登校家庭では離職や収入減が深刻で、介護休業制度の活用など支援制度の周知が求められています。

伊藤 淳一 議員

一般
質問精神障害者の
通所交通費助成を続けよ

市は精神障害者の就労継続支援B型事業所に通所するための交通費助成を廃止しました。

その根拠としたJRの新しい割引は移動距離101km以上が条件で多くの利用者が使えず、工賃月2万3千円ほどのB型利用者169人にとって負担の増加が深刻だと強調しました。

年間で合計372万円の助成を打ち切る市の姿勢は冷たいと批判し、障害者が地域で安心して通所できるよう、助成の継続と上限の引き上げを求めました。

FOR ONE MILLION SMILES

100万人の笑顔のために

市議会ニュース

2025.12.24
No. 598

発行 日本共産党北九州市会議員団 北九州市小倉北区城内1-1 TEL (093) 582-2646・FAX (093) 582-4113

日本共産党北九州市議団ホームページ⇒



議会論戦

物価高に効果が実感できる対策を

全市民に届く支援を一市の独自対策を強く要求

12月議会に当初提案された物価高騰対策はわずか1,000万円で、市民一人当たり11円に過ぎない貧弱なものでした。その後、住民税非課税世帯に1万円、プレミアム商品券発行支援の追加補正予算が提案されましたが、これも極めて限定的な対策でしかありません。

日本共産党市議団は国の交付金に頼るばかりでなく市が持っている170億円の基金を活用し、下水道料金を一定期間無料にするなど、全市民に直接届く独自策を講じるべきだと求めました。

物価高騰対策

『支援不十分、
自民党も問題点を指摘し決議提案』

市の物価高騰対策に対して、自民党からは、非課税世帯のみでは、支援が届かない市民が多く不十分なこと、事務経費が事業費の2割超にのぼり目減りが大きいこと等を指摘し、他都市で広がる水道・下水道料金の減免を北九州市も検討すべきだとの付帯決議が出され、可決されました。

日本共産党が指摘してきた課題が、会派を超えて共有された形です。今後も日本共産党は、物価高騰から市民のくらしを守る抜本的対策を求めています。



おむつ代の給付について

生活保護受給者が事業者への支払い前に亡くなった場合、未収金が生じる問題を12月議会で取り上げました。

これに対して月の使用予定分のおむつ代を受給者が事前に事業者へ支払い、その領収書をもとに申請すれば給付が可能という答弁を引き出しました。

市は「このような申請方法があることを改めて周知するとともに、必要な助言を行う」としています。

▶ 全ての意見書
に対する賛否は
コチラ



日本共産党提出意見書に
対する会派賛否表

	日本共産党	無所属の会	自民党・ 市民ととも	公明党	北九州党	緑の風	まるまる	維新の会	変革と成長	結果
	7	16	13	10	3	3	2	2	1	
日本政府に核兵器禁止条約への署名、批准を求める意見書	○	×	×	×	×	○	×	×	×	否
非核三原則の法制化と核兵器使用を許さない国際秩序の構築を求める意見書	○	×	×	×	×	○	×	×	×	否
軍事費の削減と暮らし優先の予算への大幅な転換を求める意見書	○	×	×	×	×	○	×	×	×	否
国民健康保険制度への財政支援の抜本的拡充を求める意見書	○	×	×	○	×	○	×	×	×	否
日米地位協定の抜本的改定を求める意見書	○	×	×	○	×	○	×	×	×	否
上下水道施設更新と強靱化のための抜本的財政支援を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可
自民党・無所属の会提出の付帯決議に対する会派賛否										
物価高対策に関する付帯決議	○	○	×	○	○	○	×	×	×	可

日本共産党各議員の常任委員会配置（◎委員長、○副委員長、☆議会運営委員）

総務財政委員会	経済港湾委員会	都市ブランド 教育委員会	保健福祉子ども 委員会	環境水道防災委員会	都市戦略整備委員会
永井 佑	大石 正信	◎高橋 都	伊藤 淳一	○荒川 徹	☆山内 涼成
		宇土浩一郎			